

報告第9号

多可町の教育の点検及び評価の報告について

地方教育行政の組織及び運営に関する法律（昭和31年法律第162号）第26条の規定により、多可町の教育の点検及び評価について報告する。

令和元年9月3日提出

多可町教育長 岸 原 章

平成30年度

多可町の教育の点検及び評価

報 告 書

令和元年9月

多可町教育委員会

目 次

【教育総務課】

- I - 1 教育委員会運営事業
- I - 2 教育委員会事務局事業
- I - 3 学校園施設整備事業
- I - 4 就園奨励・就学援助事務、ハートフル学業支援金給付事務
- I - 5 きた公民館管理運営事業
- I - 6 図書館運営事業
- I - 7 那珂ふれあい館運営事業
- I - 8 文化財保護事業
- I - 9 学校給食運営事業

【学校教育課】

- II - 1 教職員研修事業
- II - 2 特別支援教育推進事業
- II - 3 体験教育事業
- II - 4 教育相談等推進事業
- II - 5 青少年健全育成事業
- II - 6 学力向上事業
- II - 7 体力向上事業

【こども未来課】

- III - 1 児童館、子育てふれあいセンター事業
- III - 2 こども園等運営助成事業
- III - 3 学童保育事業
- III - 4 要保護児童対策事業
- III - 5 子ども・子育て支援事業
- III - 6 通園バス運行事業
- III - 7 社会教育推進事業
- III - 8 幼児教育・保育の充実

【はじめに】

多可町教育委員会は、平成27年度に多可町教育大綱（「多可町教育ビジョン（後期）」）を策定し、その基本目標に「明日の多可町を担うところ豊かな人づくり」を、重点目標に「ふるさと多可町を愛し、自らの夢や目標に向かってたくましく生きる、ところ豊かな子どもの育成」、「いつでも、どこでも、だれでもいきいき学べる、生涯学習のまちづくり」を掲げ、教育の振興のための施策に関する基本的な計画を定め、その計画に沿って事業を展開しています。

平成30年度の重点目標は、①命と人権を大切にし、ともに生きるところ豊かな子どもの育成 ②ふるさと多可町を愛し、自立してたくましく生きる子どもの育成 ③地域や保護者から信頼される、魅力ある学校園づくり ④家庭の教育力の向上、地域で子どもを育てる環境づくり ⑤子育て支援の充実を掲げ、施策を実施しました。

この報告書は、「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」第26条に定めるところにより、効果的な教育行政の推進に資するとともに、町民の皆様への説明責任を果たすため、平成30年度に実施した教育委員会の事業について、点検及び評価を実施して作成しました。

この点検及び評価を今後の教育委員会活動や教育施策に十分に反映させることで、多可町における教育施策が、住民の皆様方のご理解の下に、適切・円滑に推進できますよう、取組の強化を図ってまいりますので、今後ともご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

令和元年9月

多可町教育委員会

【教育委員会の点検・評価について】

○点検・評価の対象

平成30年度多可町の教育委員会事務事業とします。

○点検・評価の方法

各課の事務事業を「点検・評価シート」により4段階評価で自己点検しました。また、管理及び執行の状況について客観性を持たせるため、教育に関して学識経験を有する外部評価委員に評価と講評をいただき、「平成30年度多可町の教育の点検及び評価報告書」を作成しました。

評価基準

A	目標を上回っている
B	目標は達成されている
C	目標の達成がやや不十分である
D	目標の達成が不十分である

○評価委員

當山清実 兵庫教育大学 大学院学校教育研究科 教授

横山裕行 元多可町人権啓発専門員、元小学校長

○点検・評価の構成

1. 項目

教育委員会主要な事業の24項目を点検しました。

2. 事業名

主な施策、事業名を掲げています。

町独自事業は網掛け標記をしています。

3. 事業を構成する業務・自己評価・今後の方向

点検・評価シートに記載しています。

4. 評価

外部評価委員による総合評価及び講評をいただきました。

○公表

多可町ホームページへ掲載し、町民の皆様に公表します。

所 管	教育総務課(図書館・那珂ふれあい館・学校給食センター) 総括評価票		
組織目標	<ul style="list-style-type: none"> ・学校園施設の安全確保事業を推進 ・学校園施設の中長期整備計画の策定 ・安全、安心な学校給食の提供と食育、地産地消推進 ・給食費の安定した収納 ・地方教育行政制度の推進 ・就学援助、ハートフル学業支援等の充実 ・図書館の充実 ・那珂ふれあい館の活性化 ・今後旧中町幼稚園施設のあり方の確定 		
緊急課題	<ul style="list-style-type: none"> ・学校施設整備計画の見直し・具現化 ・公民館のあり方の見直し ・図書館・那珂ふれあい館運営推進 		
評価事業名	講 評	評 価	
I - 1 教育委員会運営事業	・一般行政と教育行政の調和を図るため、総合教育会議を計画的に開催し、内容をホームページ等で積極的に情報発信していただきたい。	B	
I - 2 教育委員会事務局事業	・学校開放が進捗していると評価できる。今後も学校との密な連携をしていただきたい。 ・ストレスチェックや健康診断等で、教職員の健康の維持に努めていただきたい。 ・災害共済給付事務は、手続きの周知とともに、迅速かつ適切な事務処理を今後も続けていただきたい。	B	
I - 3 学校園施設整備事業	・学校トイレの洋式化の推進とともに、今後はウォシュレットトイレの計画的な増設を検討していただきたい。 ・毎月の学校安全点検を確実に実施し、現場の改善要望を十分に把握した上で、修繕対応を引き続き行っていただきたい。	B	
I - 4 就園奨励・就学援助事務、ハートフル学業支援金給付事務	・学業支援事業については、要件の緩和や周知徹底を引き続き行っていただきたい。 ・関係課や学校と連携し、充実した支援に尽力をいただきたい。	B	
I - 5 きた公民館管理運営事業	・「多可町公共施設等再配置計画」に基づいて、利用者の理解を得ながら、管理に努めていただきたい。 ・効率的に運営ができたと評価できる。	B	
I - 6 図書館運営事業	・現在の図書館の環境(地理的条件・設備条件)の中で健闘している。学校園に向けた取り組みを続けるとともに、来館者の増加につながるよう今後も創意工夫を続けていただきたい。 ・量的な拡大、充足よりも質的な充実、利用者の満足度の向上に重点を置いて取り組んでいただきたい。	B	
I - 7 那珂ふれあい館運営事業	・来館者及び自主事業の体験者数の増加は、意欲的な取り組みの成果であると評価できる。多可町の特色ある場所として維持していくために、次期を担う若手のボランティア会員の増強に期待したい。 ・全体的に参加者が増加傾向にあるので、この調子で今後も取り組んでいただきたい。	B	
I - 8 文化財保護事業	・『杉原紙総合調査報告書』の成果を活かせるように、今後は活用に力を入れていただきたい。 ・歴史文化遺産に触れたり、学んだりできるように展示を工夫し、郷土資料館としての機能拡大につなげていただきたい。	B	
I - 9 学校給食運営事業	・調理等業務民間委託がうまく機能し、年間を通して安定した給食の提供ができたことは評価できる。今後も委託業者との連携を密にし、引き続き安心・安全な給食運営をお願いしたい。 ・地産地消率向上、アレルギー対応など、きめ細やかな対応を今後も継続していただきたい。	B	

所 管	学校教育課 総括評価票	
組織目標	<ul style="list-style-type: none"> ・確かな学力の育成 ・豊かな心の育成 ・健やかな体の育成 ・いじめの未然防止、早期発見、早期対応 ・特別支援教育の充実 ・開かれた学校園づくり ・グローバル化に対応した教育 ・学校園の組織力と教職員の資質能力の向上 ・学校園の危機管理体制の充実 ・家庭教育力の向上 	
緊急課題	<ul style="list-style-type: none"> ・いのちと人権を守る教育の充実 ・確かな学力の育成 ・ふるさと教育の推進 ・教職員の資質能力の向上 	
評価事業名	講 評	評 価
Ⅱ－１ 教職員研修事業	<ul style="list-style-type: none"> ・町独自で研修に取り組んでいることは評価できる。 ・任意の研修については、より参加者が増え、満足度が高まり、その効果が現場で還元されるように、今後も重点的に取り組んでいただきたい。 ・重大事態を受け、全教職員が共通の課題として受け止め研修を深められたことは評価できる。今後、日常の教育活動で具体的に生かせるようにしていただきたい。 ・若手の教員の育成、次世代の学校管理職の養成について積極的に取り組んでいると評価できる。 ・校内での研修、日ごろの教育活動の中で学びあう風土作りが、中堅教員や若手教員を育てることになることを教育委員会も理解し、支援していただきたい。 ・校内研修では、外部からの講師を招くなどして充実したものにしていきたい。 ・校長の責任の下で、OJTを含む校内研修の充実に取り組んでいただきたい。 	B
Ⅱ－２ 特別支援教育推進事業	<ul style="list-style-type: none"> ・今後も、関係専門機関との密な連携により、一人ひとりのニーズにきめ細かくに対応できるように努めていただきたい。 ・特別な支援を要する児童生徒に対する支援体制を整えていることは評価できる。 ・サポートファイルが関係各課との連携の中で、現場の教職員が指導に生かせるよう充実したものにしていきたい。 	B
Ⅱ－３ 体験教育事業	<ul style="list-style-type: none"> ・トライやる・ウィークは、地元地域の理解、協力があり、適切に取り組まれていると評価できる。 ・トライやる・ウィークの事業所振り分けについては、引き続き検討していただきたい。 ・トライやる・ウィーク、ふるさとキャリア教育は、多可町の未来を担う子どもたちが多可町を意識したり、将来の自分を意識したりする、学校では得られない体験となるよい事業であると評価できる。 ・多可町ふるさと検定は、郷土理解が得られるよう工夫して実施していただきたい。 ・ふれあいトーク事業は、小学生には少し難しい部分もあると思われる。効果を含めて検証し、改善をしていただきたい。中学生については、続けていただきたい。 	B
Ⅱ－４ 教育相談等推進事業	<ul style="list-style-type: none"> ・学校現場が抱える課題が多様化、複雑化し、教員や学校だけでは解決できない課題が益々増えていく中で、サポート体制の強化に取り組んでいることは評価できる。今後も、継続、強化していただきたい。 ・不登校への対応では、初期の段階から管理職、スクールラブ、スクールカウンセラーと連携を密にし、危機意識をもって対応していただきたい。また、一人ひとりの実態に応じた関わり方を検討し、きめ細やかな対応をしていただきたい。 ・風通しのよい開かれた学級、学校づくりに努めていただきたい。 	B
Ⅱ－５ 青少年健全育成事業	<ul style="list-style-type: none"> ・SNSの適切な活用は青少年健全育成において、大きな課題である。子どもたちが主体的に取り組めるようにしていただきたい。 ・大学生による「SNSの使い方」出前授業は積極的な取り組みとして期待している。 ・「こども110番の家」や「こども110番の車」は抑止力につながるので、実態を把握しながら引き続き防犯活動に力を注いでいただきたい。 	B
Ⅱ－６ 学力向上事業	<ul style="list-style-type: none"> ・学力向上に向けた多様な取組を評価したいが、評価指標である全国学力調査結果に結びついていない。 ・令和元年度は「多可町学力向上3か年計画」の2年目にあたる。その成果に期待したい。 ・何より日常の授業改善の積み重ねが大切である。課題を明確にした実践を着実に進めてほしい。 ・教員だけの取組に留まらず、家庭、地域人材等々、総合的な対応を今後も継続していただきたい。 	C
Ⅱ－７ 体力向上事業	<ul style="list-style-type: none"> ・新体カテストでの課題解決につながるような取り組みをしていただきたい。 	B

所 管	こども未来課 総括評価票	
組織目標	<ul style="list-style-type: none"> ・保育料事務を確実に ・公私連携によるキッズランドの運営の推進 ・幼児教育の質の向上及び充実 ・子育て支援策の検討 ・豊かな人間性の育成に向けた道德教育、人権教育の充実 ・要保護児童対策の推進、発達支援の強化 ・播州歌舞伎事業の継承、存続 ・子ども絵画展の全国的な展開 ・時間外勤務の縮減 	
緊急課題	<ul style="list-style-type: none"> ・公私連携によるキッズランドの運営 ・幼児教育の質向上、充実 ・保育料の滞納整理 ・旧中町幼稚園の使途 	
評価事業名	講 評	評 価
Ⅲ－１ 児童館、子育てふれあいセンター事業	<ul style="list-style-type: none"> ・子育てふれあいセンターは母親の育児不安の解消や子育て世代の繋がりづくりの役割をはたしていると評価できる。 ・子育てふれあいセンターには、今後も「子育てするなら多可町」のシンボリックな存在となっていただきたい。 	B
Ⅲ－２ こども園等運営助成事業	<ul style="list-style-type: none"> ・事業形態運用の変更に伴う予算増額に適切に対応していただきたい。 ・待機児童なし、入所希望の障がい児すべてを受け入れていることは評価できる。 ・多様な保育ニーズに対応できる適切な保育士の確保をお願いしたい。 	B
Ⅲ－３ 学童保育事業	<ul style="list-style-type: none"> ・今後も利用者のニーズを把握し、的確に対応していただきたい。 ・事故やトラブルに対応できる適切な指導員や補助員の配置を行い、無理のない運営を続けていただきたい。 	B
Ⅲ－４ 要保護児童対策事業	<ul style="list-style-type: none"> ・サポートファイル移管に伴う、適切な連携を図っていただきたい。 ・関係機関との連携を密に行い、適切な対応を行ったと評価できる。 	A
Ⅲ－５ 子ども・子育て支援事業	<ul style="list-style-type: none"> ・キッズランドの民営化運営が保護者に十分に理解が得られるよう、公私連携を行っていただきたい。 ・病児保育は、国庫交付金支援を受け、利用者のニーズに応えられたと評価できる。 ・病後保育は、対応策を行っていただきたい。 	B
Ⅲ－６ 通園バス運行事業	<ul style="list-style-type: none"> ・保護者の意向を踏まえながら、通園バスの運行を行っていただきたい。 ・通園バスについては、合理的、有効活用を検討していただきたい。 	B
Ⅲ－７ 社会教育推進事業	<ul style="list-style-type: none"> ・地域の人と子どもの繋がりの中で推進する事業であり、積極的・継続的に取り組んでいると評価できる。 ・特色のある絵画展が30回目の節目を迎えるので、期待をするが、無理のない取り組みを行っていただきたい。 	B
Ⅲ－８ 幼児教育・保育の充実	<ul style="list-style-type: none"> ・0～4歳児のカリキュラムの充実を目指し、コーディネートをしていただきたい。 ・5歳児教育・保育カリキュラムが完成したので、現場で積極的に活用し、保育の質の向上に努めていただきたい。 	B

教育委員会の点検・評価シート(平成30年度事業)

			担当課	教育総務課						
事業名	教育委員会運営事業	事業費 (決算額)	平成29年度			平成30年度				
			1,366,002 円			1,356,633 円				
根拠法令等										
教育基本法、地方教育行政の組織及び運営に関する法律、多可町教育委員会会議規則 多可町教育委員会事務局組織規則、多可町教育委員会事務委任等に関する規則										
多可町教育ビジョン (多可町教育大綱) による位置づけ	基本施策		具体的施策							
	I	子育て・子育て 環境・家庭教育 の充実	(2)	家庭や地域の教育力の向上	2-2	安心して暮らせる地域・家庭づく りへの支援				
事業目的										
教育行政の安定性・継続性・政治的中立性を確保しつつ、一般行政と教育行政の調和 を図る。また、国・県・他市町との連携を実施する。										
事業を構成する業務		具体的活動内容		活動指標(単位)	29年度	30年度(目 標・予定)	30年度	自己 評価	今後の 方向	令和元年度 (目標・予定)
1	教育委員会活動	定例教育委員会等の開 催と審議会等参加		開催回数(回)	15	14	13	B	1	12
				参加回数(回)	26	26	19			20
2	教育行政評価	評価委員会の開催と 評価		開催回数	3	3	3	B	1	3
3	告辞祝辞行為	学校園公式行事の告辞		学校園数	18	18	8	B	3	4
4	総合教育会議	首長部局との協議		開催回数	2	2	1	C	1	2
5										
自己評価		A. 目標を上回っている B. 目標は達成されている C. 目標の達成がやや不十分である D. 目標の達成が不十分である			今後の 方向		1. 継続 2. 内容を見直しながら継続 3. 縮小を検討 4. 休止・廃止を検討 5. 終了・完了			
取組の成果		<ul style="list-style-type: none"> ・定例教育委員会や総合教育会議では、委員の活発な意見交換がみられた。 ・評価委員会での評価を受けて、評価シートの様式を改めた。 ・学校式典(卒業式・入学式等)での来賓挨拶内容が重なる部分が多かったため、町長部局と調整し告辞を1本化することにより、式の時間短縮に繋がった。 								
今後の課題		<ul style="list-style-type: none"> ・総合教育会議を計画的に開催する。 ・評価委員会の評価を施策に反映できるように検討する。 								
改善策		<ul style="list-style-type: none"> ・総合教育会議の開催月を固定し、計画的に開催する。 ・評価の改善点が見える化し、課員の共通認識のもとで運営にあたる。 								

◎評価委員評価

総合評価	B	A. 目標を上回っている B. 目標は達成されている C. 目標の達成がやや不十分である D. 目標の達成が不十分である
評価委員 コメント	<ul style="list-style-type: none"> ・一般行政と教育行政の調和を図るため、総合教育会議を計画的に開催し、内容をホームページ等で積極的に情報発信していただきたい。 	

教育委員会の点検・評価シート(平成30年度事業)

			担当課	教育総務課					
事業名	教育委員会事務局事業	事業費 (決算額)	平成29年度			平成30年度			
			4,699,344 円			4,090,812 円			
根拠法令等	多可町教育委員会の後援名義の使用承認に関する規程 地方教育行政の組織及び運営に関する法律 多可町立小学校及び中学校施設の開放に関する条例 多可町立学校教職員安全衛生管理規程								
多可町教育ビジョン (多可町教育大綱) による位置づけ	基本施策		具体的施策						
	Ⅱ	子どもたちが生きる力と豊かな心を育む学校づくり	(4)	教職員がチーム力を発揮する元気な学校園づくり	4-2	幼児・児童生徒、教職員、保護者を日常的に支援する体制づくりの推進			
	Ⅲ	生涯学習の充実	(6)	生涯学習	6-1	生涯学習の充実			
事業目的	教育の政治的中立性、教育行政の安定性の確保、一般行政と教育行政の調和、国、県、他市町との連携等を実施する事務執行。								
事業を構成する業務		具体的活動内容	活動指標(単位)	29年度	30年度(目標・予定)	30年度	自己評価	今後の方向	令和元年度(目標・予定)
1	後援名義使用許可	申請に対して承認	件数(件)	57	60	61	-	1	65
2	教育行政事務	教育の点検及び評価報告書作成	報告書公表 (回)	1	1	1	B	1	1
3	学校施設使用許可	学校施設の開放に関する許可事務	件数(件)	1,844	2,000	2,164	-	1	2,200
4	日本スポーツ振興センター 災害共済給付事務 (給付は歳入歳出外現金)	学校園でのケガ等で災害共済給付金を支給(センター給付分)	件数(件)(発生件数)	491(300)	500	386(246)	-	1	400
			給付金額(円)	4,140,372	4,000,000	3,057,701			3,500,000
5	職員健康診断事務	県費教職員の健康診断を実施	受診者数 (人)	90	100	83	-	1	85
自己評価	A. 目標を上回っている B. 目標は達成されている C. 目標の達成がやや不十分である D. 目標の達成が不十分である			今後の方向		1. 継続 2. 内容を見直しながら継続 3. 縮小を検討 4. 休止・廃止を検討 5. 終了・完了			
取組の成果	・教育委員会事務局が所管する住民に対するサービスや報告事務、児童・生徒及び園児に対する保険事業、県費教職員に対する健康診断業務等の経常的業務を円滑に実施できた。 ・平成30年度から、教職員に対するストレスチェックを実施し、心身の健康の維持に努めた。								
今後の課題	・災害共済給付事務では適切な事務処理を行うために、更なる学校との綿密な連携が必要である。								
改善策	・災害共済給付の手順や手続きに関して、校長会、教頭会で周知徹底を図る。								

◎評価委員評価

総合評価	B	A. 目標を上回っている B. 目標は達成されている C. 目標の達成がやや不十分である D. 目標の達成が不十分である
評価委員コメント	<ul style="list-style-type: none"> ・学校開放が進捗していると評価できる。今後も学校との密な連携をしていただきたい。 ・ストレスチェックや健康診断等で、教職員の健康の維持に努めていただきたい。 ・災害共済給付事務は、手続きの周知とともに、迅速かつ適切な事務処理を今後も続けていただきたい。 	

教育委員会の点検・評価シート(平成30年度事業)

			担当課	教育総務課					
事業名	学校園施設整備事業	事業費 (決算額)	平成29年度			平成30年度			
			136,544,560 円			125,340,864 円			
根拠法令等	文部科学省 学校施設整備指針 学校施設環境改善交付金交付要綱 ブロック塀・冷房設備対応臨時特例交付金交付要綱								
多可町教育ビジョン (多可町教育大綱) による位置づけ	基本施策		具体的施策						
	Ⅱ	学校教育の充実	(5)	地域から信頼される学校園 づくり	5-1	学校園施設・機器の充実			
事業目的	町内学校園の全施設において、園児、児童、生徒、教職員など学校園施設を利用するすべての人々が安全かつ安心して活用できるよう施設整備を図る。								
事業を構成する業務		具体的活動内容	活動指標(単位)	29年度	30年度(目標・予定)	30年度	自己評価	今後の方向	令和元年度(目標・予定)
1	小学校施設整備	大規模改修工事 一般改修工事	工事 発注件数	7	1	5	B	1	5
2	中学校施設整備	空調設備工事	工事 発注件数	1	-	3	B	1	3
3	幼稚園施設整備	一般改修工事	工事 発注件数	1	-	0	-	-	/
4	施設整備設計・監理委託業務	中北小、小学校空調、中学校空調	委託業務 発注件数	4	3	5	B	1	4
自己評価	A. 目標を上回っている B. 目標は達成されている C. 目標の達成がやや不十分である D. 目標の達成が不十分である			今後の方向	1. 継続 2. 内容を見直しながら継続 3. 縮小を検討 4. 休止・廃止を検討 5. 終了・完了				
取組の成果	<ul style="list-style-type: none"> ・中町北小学校では北校舎の屋上や外壁、普通教室の建具や照明などの老朽改修、また、災害時に避難所となる当校の防災機能強化のため南校舎も含めたトイレの洋式化(39%→93%)を推進することが可能となった。また、多目的トイレの増設もできた。 ・小中学校の空調設備整備に取りかかることができ、学校施設の機能充実及び環境改善に寄ることができた(繰越事業として継続)。 								
今後の課題	<ul style="list-style-type: none"> ・屋内運動場等の特定天井を有する施設は非構造部材の耐震化が完了しているが、その他の未対応施設での非構造部材の耐震化が急がれる。 ・屋内運動場の避難所としてのトイレや空調設備などの機能充実についての検討が今後必要となる。 ・今後生徒減少に伴う諸課題を視野に入れた上で、施設改修計画の検討が必要となる。 								
改善策	<ul style="list-style-type: none"> ・現在工事は、老朽改修などの事後保全を主に行っているが、予防的修繕へと切り替えていく必要がある。 ・建物を棟・建築年次ごとに区分けした修繕履歴による各施設の長寿命化計画を作成し、中長期大規模改修計画を立て統一的な整備方針を確定し、施設整備を行う。 								

◎評価委員評価

総合評価	B	A. 目標を上回っている B. 目標は達成されている C. 目標の達成がやや不十分である D. 目標の達成が不十分である
評価委員コメント	<ul style="list-style-type: none"> ・学校トイレの洋式化の推進とともに、今後はウォシュレットトイレの計画的な増設を検討していただきたい。 ・毎月の学校安全点検を確実に実施し、現場の改善要望を十分に把握した上で、修繕対応を引き続き行っていただきたい。 	

教育委員会の点検・評価シート(平成30年度事業)

			担当課	教育総務課					
事業名	就園奨励・就学援助事務、ハートフル学業支援金給付事務		事業費 (決算額)	平成29年度		平成30年度			
				20,337,000 円		18,691,000 円			
根拠法令等	多可町立幼稚園条例、特別支援学校への就学奨励に関する法律、多可町就学援助規則、要保護及び準要保護生徒援助費補助金及び特殊教育就学奨励費補助金交付要綱、多可町ハートフル学業支援金給付条例								
多可町教育ビジョン (多可町教育大綱) による位置づけ	基本施策			具体的施策					
	II	学校教育の充実	(4)	教職員がチーム力を発揮する元氣な学校園づくり	4-2	幼児、児童生徒、教職員、保護者を日常的に支援する体制づくりの推進			
事業目的	経済的負担を軽減し、就園、就学の機会均等を図る。								
事業を構成する業務		具体的活動内容	活動指標(単位)	29年度	30年度(目標・予定)	30年度	自己評価	今後の方向	令和元年度(目標・予定)
1	幼稚園就園奨励費補助金業務	申請相談・受付、認定審査、奨励費の支給	員数(人)	3	5	3	B	1	6
			扶助金額(千円)	20	50	3			336
2	就学援助制度認定業務	申請相談・受付、認定審査、援助費の支給	延人数(人)	195	200	201	B	1	210
			扶助金額(千円)	16,098	17,000	14,658			17,000
3	要保護児童生徒・特別支援教育就学奨励費補助金業務	申請相談・受付、認定審査、奨励費の支給、国庫補助金交付申請・請求手続き	延人数(特支+通学費)	39	35	39	B	1	40
			扶助金額(千円)	1,244	1,225	1,215			1,400
4	児童生徒に対する就学援助率	年度末認定人員／5/1在籍小中学生	%	12.0	12.0	12.3	-	-	12.5
5	ハートフル学業支援金給付業務	申請受付・認定手続きの実施	員数(人)	50	55	50	B	1	55
			扶助金額(千円)	2,975	3,300	2,815			3,300
自己評価	A. 目標を上回っている B. 目標は達成されている C. 目標の達成がやや不十分である D. 目標の達成が不十分である			今後の方向	1. 継続 2. 内容を見直しながら継続 3. 縮小を検討 4. 休止・廃止を検討 5. 終了・完了				
取組の成果	<p>・ハートフル学業支援金では、中学校3年生保護者対象の進路説明会において制度の説明を実施し、町内中学校卒業生の進学高校すべてにチラシを送付した。また、町のHP・広報・たかTVでの活用することにより周知につながった。</p> <p>・園児・児童・生徒の保護者に対し、教育にかかる費用の一部を援助し、教育の機会均等に資することができた。</p> <p>・各小学校で開催される小学校入学説明会において、保護者に対し、就学援助の説明をすることにより、制度の周知につながった。</p>								
今後の課題	<p>・制度の周知をより徹底する。また、申請手続きの簡素化なども検討する。</p> <p>・学校給食費の納付状況、また福祉所管課や学校との連携を密にし、援助につなげる。</p>								
改善策	<p>・税関係証明書の提出を省略する(閲覧同意に切り替える)ことで、申請者の負担を軽減する。</p>								

◎評価委員評価

総合評価	B	A. 目標を上回っている B. 目標は達成されている C. 目標の達成がやや不十分である D. 目標の達成が不十分である
評価委員コメント	<p>・学業支援事業については、要件の緩和や周知徹底を引き続き行っていただきたい。</p> <p>・関係課や学校と連携し、充実した支援に尽力をいただきたい。</p>	

教育委員会の点検・評価シート(平成30年度事業)

				担当課	教育総務課				
事業名	きた公民館管理運営事業			事業費 (決算額)	平成29年度		平成30年度		
					905,312 円		809,312 円		
根拠法令等	消防法、多可町多目的研修集会施設等条例								
多可町教育ビジョン (多可町教育大綱) による位置づけ	基本施策			具体的施策					
	Ⅲ	生涯学習の充実	(6)	生涯学習	6-1	生涯学習の充実			
事業目的	安全で適切な施設管理を図る。								
事業を構成する業務	具体的活動内容	活動指標(単位)	29年度	30年度(目標・予定)	30年度	自己評価	今後の方向	令和元年度(目標・予定)	
1	消防施設点検委託	業者委託	委託回数(回)	2	2	2	—	1	2
2	施設管理委託	個人委託	委託回数(回)	305	300	338	B	2	320
3	年間利用者数	—	人	3,878	3,900	5,799	B	2	4,500
4									
自己評価	A. 目標を上回っている B. 目標は達成されている C. 目標の達成がやや不十分である D. 目標の達成が不十分である			今後の方向	1. 継続 2. 内容を見直ししながら継続 3. 縮小を検討 4. 休止・廃止を検討 5. 終了・完了				
取組の成果	<ul style="list-style-type: none"> ・消防法等法令に基づく点検・検査をして、安全な管理運営ができた。 ・町民相互のふれあいと交流を深める拠点施設として、役割を担うことができた。 								
今後の課題	<ul style="list-style-type: none"> ・施設の老朽化が問題であり、施設利用者の安全性・快適性を維持していくことが必要である。 ・管理人を配置していない為、使用しない時は戸閉めをしている。こうしたことから、今後具体的な管理体制含めた見直しが求められる。 								
改善策	<ul style="list-style-type: none"> ・「多可町公共施設等再配置計画」においてD評価を受け、▲(現状維持するが修繕しない)の対応となっている。 								

◎評価委員評価

総合評価	B	A. 目標を上回っている B. 目標は達成されている C. 目標の達成がやや不十分である D. 目標の達成が不十分である
評価委員コメント	<ul style="list-style-type: none"> ・「多可町公共施設等再配置計画」に基づいて、利用者の理解を得ながら、管理に努めていただきたい。 ・効率的に運営ができたと評価できる。 	

教育委員会の点検・評価シート(平成30年度事業)

			担当課	教育総務課(図書館)					
事業名	図書館運営事業	事業費 (決算額)	平成29年度			平成30年度			
			28,525,381 円			31,317,263 円			
根拠法令等	図書館法、多可町図書館条例								
多可町教育ビジョン (多可町教育大綱) による位置づけ	基本施策		具体的施策						
	Ⅲ	生涯学習の充実	(6)	生涯学習	6-1	生涯学習の充実			
事業目的	図書等を利用者に提供することにより、生涯学習を推進し、豊かな生活を支援する。								
事業を構成する業務	具体的活動内容	活動指標(単位)	29年度	30年度(目 標・予定)	30年度	自己 評価	今後の 方向	令和元年度 (目標・予定)	
1	図書の貸出・返却	貸出冊数 (冊)	120,822	125,000	115,253	C	1	120,000	
2	情報提供 (レファレンス)	レファレンス (件)	1,232	1,300	1,312	B	1	1,350	
3	図書の充実	年間購入冊数 (冊)	5,630	5,300	5,687	-	2	5,500	
4	講座・イベント	開催回数 (回)	34	34	34	B	2	34	
5	町民登録率	%	43.6	42.0	45.3	B	1	46.0	
自己評価	A. 目標を上回っている B. 目標は達成されている C. 目標の達成がやや不十分である D. 目標の達成が不十分である		今後の 方向		1. 継続 2. 内容を見直しながら継続 3. 縮小を検討 4. 休止・廃止を検討 5. 終了・完了				
取組の成果	・“今月の本棚”等、学校園に向けた広報の充実により、団体貸出が前年度に比して、2,700余冊増加した。								
今後の課題	・団体貸出は増加したが、個人貸出は減少した。貸出数増のため、より利用しやすい状況を設定していく必要がある。								
改善策	・利用者のニーズに応えるため、令和元年6月以降の祝日を開館日とする。								

◎評価委員評価

総合評価	B	A. 目標を上回っている B. 目標は達成されている C. 目標の達成がやや不十分である D. 目標の達成が不十分である
評価委員 コメント	<p>・現在の図書館の環境(地理的条件・設備条件)の中で健闘している。学校園に向けた取り組みを続けるとともに、来館者の増加につながるよう今後も創意工夫を続けていきたい。</p> <p>・量的な拡大、充足よりも質的な充実、利用者の満足度の向上に重点を置いて取り組んでいきたい。</p>	

教育委員会の点検・評価シート(平成30年度事業)

				担当課	教育総務課(那珂ふれあい館)					
事業名	那珂ふれあい館運営事業			事業費 (決算額)	平成29年度		平成30年度			
					5,756,847 円		5,866,819 円			
根拠法令等	多可町ビジターセンター条例									
多可町教育ビジョン (多可町教育大綱) による位置づけ	基本施策			具体的施策						
	Ⅲ	生涯学習の充実	(6)	生涯学習	6-3	文化の香るまちづくりの推進				
事業目的	施設の周知を図り、歴史や伝統文化の学習や学習成果の活用の場とする。									
事業を構成する業務		具体的活動内容	活動指標(単位)	29年度	30年度(目標・予定)	30年度	自己評価	今後の方向	令和元年度(目標・予定)	
1	多可ふれあいボランティアガイド養成業務	多可ふれあいボランティアガイド会議・研修会開催	回	7	6	11	A	1	9	
2	イベント企画調整運営に係る業務	自主イベント参加者	人	905	1,000	1,111	B	2	1,200	
3	談話室企画展業務	企画展実施	回	5	6	5	B	2	5	
4	歴史セミナー開催業務	おもしろ歴史セミナー開催参加者	人	155	150	156	B	1	150	
5	年間集客数	年間集客数	人	8,670	10,000	10,174	B	2	10,000	
自己評価	A. 目標を上回っている B. 目標は達成されている C. 目標の達成がやや不十分である D. 目標の達成が不十分である			今後の方向	1. 継続 2. 内容を見直しながら継続 3. 縮小を検討 4. 休止・廃止を検討 5. 終了・完了					
取組の成果	<ul style="list-style-type: none"> 多可町の歴史と伝統文化に絞った講座の開催した。特に、杉原紙を使ったメニュー、夏休みの伝統文化関係の工作メニューが人気講座となっており、自主事業の体験者数が昨年対比110%と増加した。 町内子供たちへの『れきしたんけんたいinTAKA』の実施、出前講座の開催(10回 273人参加)、フェイスブック・ホームページの活用による情報発信も積極的に行うことができた。 団体の来館は、ここ数年減少気味にあったが、平成30年度は45団体(977人)と平成29年度34団体(795人)より大幅に増加することができた。 									
今後の課題	<ul style="list-style-type: none"> 成人の参加も増えつつはあるが、中高生から成人に対する更なるアピールが課題である。 ボランティアガイドは、メンバーが固定・高齢化しつつあり、新たな会員増強が課題である。 									
改善策	<ul style="list-style-type: none"> 歴史遺産の調査成果等を体験学習プログラムに反映させていくために、定番メニュー+新メニューの開発を常に意識しながらプログラムを組む。 来館者・体験学習参加者を増やしていくため、来館者の分析を細かく行い、ニーズを見出し、運営に反映させていくとともに、新たな都市部からの来館者増を狙った情報発信を行う。 また、庁内他部署や町内各種団体とも連携して、多可町の文化・歴史の学習機会の提示を行っていく。 ボランティアガイドの新会員増強のために、養成講座を開催する。 									

◎評価委員評価

総合評価	B	A. 目標を上回っている B. 目標は達成されている C. 目標の達成がやや不十分である D. 目標の達成が不十分である
評価委員コメント	<ul style="list-style-type: none"> 来館者及び自主事業の体験者数の増加は、意欲的な取り組みの成果であると評価できる。多可町の特色ある場所として維持していくために、次期を担う若手のボランティア会員の増強に期待したい。 全体的に参加者が増加傾向にあるので、この調子で今後も取り組んでいただきたい。 	

教育委員会の点検・評価シート(平成30年度事業)

				担当課	教育総務課(那珂ふれあい館)				
事業名	文化財保護事業	事業費 (決算額)	平成29年度		平成30年度				
			8,885,971 円		11,055,308 円				
根拠法令等	文化財保護法、多可町文化財保護条例								
多可町教育ビジョン (多可町教育大綱) による位置づけ	基本施策			具体的施策					
	Ⅲ	生涯学習の充実	(6)	生涯学習	6-3	文化の香るまちづくりの推進			
事業目的	文化財の保護・周知・活用を図る。								
事業を構成する業務	具体的活動内容	活動指標(単位)	29年度	30年度(目標・予定)	30年度	自己評価	今後の方向	令和元年度(目標・予定)	
1	埋蔵文化財発掘調査	発掘した箇所数	箇所	6	5	4	-	2	2
2	文化財整理調査業務	報告書の刊行	件	1	1	2	B	2	1
3	文化財保護審議会に関する業務	文化財保護審議会開催	回	1	1	1	B	1	1
4	文化財悉皆調査業務	悉皆調査延べ日数	日	43	40	42	B	2	40
5	展示企画展	談話室による歴史資料の展示	回	2	2	0	C	2	1
6	杉原紙総合調査委員会	国無形文化財指定に向けての各種調査	回	8	4	4	B	5	—
自己評価	A. 目標を上回っている B. 目標は達成されている C. 目標の達成がやや不十分である D. 目標の達成が不十分である			今後の方向	1. 継続 2. 内容を見直しながら継続 3. 縮小を検討 4. 休止・廃止を検討 5. 終了・完了				
取組の成果	<ul style="list-style-type: none"> ・文化財整理作業では、埋蔵関係、杉原紙、地区古文書関係の悉皆調査及び整理作業を行い、報告書を刊行することができた。 ・杉原紙総合調査委員会は、最終年度にあたり、委員会4回、部会3回の計7回開催したほか、ベルディーホールにおいてシンポジウムを開催したほか、『杉原紙総合調査報告書』を作成、刊行することができた。 								
今後の課題	<ul style="list-style-type: none"> ・多可町の歴史遺産・文化に触れる機会を更に創出する。 ・収蔵資料、特に民俗関係資料の活用に努める。 ・杉原紙の国指定文化財への取り組みを推進する。 								
改善策	<ul style="list-style-type: none"> ・町内歴史文化遺産の啓発活動のため、館内文化財展示室の充実、出前講座、各種講演等によるわかりやすい町内歴史遺産の提示を行う。 ・民俗資料を利用した談話室企画展を開催する(1回程度)。 ・杉原紙総合調査成果を活用した普及啓発活動を積極的に進めていくために、商工観光課・杉原紙研究所との連携を強化する。 								

◎評価委員評価

総合評価	B	A. 目標を上回っている B. 目標は達成されている C. 目標の達成がやや不十分である D. 目標の達成が不十分である
評価委員コメント	<ul style="list-style-type: none"> ・『杉原紙総合調査報告書』の成果を活かせるように、今後は活用に力を入れていただきたい。 ・歴史文化遺産に触れたり、学んだりできるように展示を工夫し、郷土資料館としての機能拡大につなげていただきたい。 	

教育委員会の点検・評価シート(平成30年度事業)

			担当課	教育総務課					
事業名	学校給食運営事業	事業費 (決算額)	平成29年度			平成30年度			
			205,278,721 円			198,493,788 円			
根拠法令等	学校給食法、多可町学校給食センター条例、多可町学校給食センター条例施行規則 多可町学校給食費負担金徴収条例、多可町学校給食費負担金徴収規則 多可町学校給食費負担金債権管理規則、多可町学校給食センター運営委員会要綱 多可町学校給食センター調理等業務委託業者選定委員会設置要綱								
多可町教育ビジョン (多可町教育大綱) による位置づけ	基本施策		具体的施策						
	II	学校教育の充実	(3)	子どもたちに夢や目標を育む学校園づくり		3-3	健やかな体の育成		
事業目的	食材等の品質や栄養バランスを考慮した給食を提供し、児童・生徒の健康増進と食育の推進を図る。								
事業を構成する業務		具体的活動内容	活動指標(単位)	29年度	30年度(目標・予定)	30年度	自己評価	今後の方向	令和元年度(目標・予定)
1	給食調理提供業務	給食提供食数	食	356,289	361,129	345,121	-	2	343,323
2	学校給食運営委員会	多可町学校給食運営委員会開催回数	回	2	3	3	B	2	2
3	多可町産野菜等の使用率	地産地消	%	7.5	7.7	7.4	B	1	7.7
4	学校給食におけるアレルギー対策状況	アレルギーの児童・生徒に対応	人	27	26	26	-	1	27
自己評価	A. 目標を上回っている B. 目標は達成されている C. 目標の達成がやや不十分である D. 目標の達成が不十分である			今後の方向	1. 継続 2. 内容を見直しながら継続 3. 縮小を検討 4. 休止・廃止を検討 5. 終了・完了				
取組の成果	<ul style="list-style-type: none"> ・平成29年4月から調理等業務の民間委託事業を開始し、平成30年度も1年間通して安定した給食を提供することができた。 ・学校給食におけるアレルギー対策では、安全面を重視した食物アレルギー対応マニュアルの改正等を行い、1年間通して確実に対応することができた。 ・学校給食費の改定について、運営委員会において、学校給食に係る食材費等の現状・課題の説明を行い、給食費の改定を行うことができた。 ・現年度の給食費負担金徴収率は、100%を維持できた。 								
今後の課題	<ul style="list-style-type: none"> ・多可町産野菜等の使用率(地産地消率)を向上させるため、JAみのりとの連携を強化し、多くの地元野菜を確保する。 								
改善策	<ul style="list-style-type: none"> ・JAみのりとの連携を密にするため、情報交換を行う会議を学期毎に開催する。 								

◎評価委員評価

総合評価	B	A. 目標を上回っている B. 目標は達成されている C. 目標の達成がやや不十分である D. 目標の達成が不十分である
評価委員コメント	<ul style="list-style-type: none"> ・調理等業務民間委託がうまく機能し、年間を通して安定した給食の提供ができたことは評価できる。今後も委託業者との連携を密にし、引き続き安心・安全な給食運営をお願いしたい。 ・地産地消率向上、アレルギー対応など、きめ細やかな対応を今後も継続していただきたい。 	

教育委員会の点検・評価シート(平成30年度事業)

			担当課	学校教育課					
事業名	教職員研修事業	事業費 (決算額)	平成29年度			平成30年度			
			970,863 円			1,480,866 円			
根拠法令等	教育公務員特例法21条22条、地方公務員法39条								
多可町教育ビジョン(多可町教育大綱)による位置づけ	基本施策			具体的施策					
	II	学校教育の充実	(4)	教職員がチーム力を発揮する元氣な学校園づくり	4-1	教職員の資質向上			
事業目的	多可町内全教職員が研修等により教職員の力量と資質を高める。								
事業を構成する業務	具体的活動内容	活動指標(単位)	29年度	30年度(目標・予定)	30年度	自己評価	今後の方向	令和元年度(目標・予定)	
1 教職員悉皆研修の開催	多可町の教育課題の解決に向けて、悉皆研修を実施し、教職員の資質・能力の向上を図る。	回	3	4	4	B	2	4	
2 若手教員育成研修の開催	採用2～5年目の教員に対し、専門的知識や指導技術を幅広く身につけさせ、実践的指導力を養う。	満足度(5点満点)	4.4	5	4.3	B	2	5	
3 学校経営研修講座の開催	開かれた学校経営、教育活動を推進・展開するための資質・知識の向上を図る。	登録人数:人	16	20	17	B	1	20	
4 エキスパートティーチャアの派遣	教員OBを講師として学校に派遣し、指導の工夫改善について助言を行う等指導力の向上を図る。	回	7	15	8	C	1	16	
5 各学校園の校内研修	各学校の課題に応じ、校内研修を実施し、教職員の指導力向上を図る。	各校平均:回	20.5	22	19.6	B	2	20	
自己評価	A. 目標を上回っている B. 目標は達成されている C. 目標の達成がやや不十分である D. 目標の達成が不十分である		今後の方向	1. 継続 2. 内容を見直しながら継続 3. 縮小を検討 4. 休止・廃止を検討 5. 終了・完了					
取組の成果	<ul style="list-style-type: none"> ・学力向上、いじめの未然防止及びその対応、人権教育をテーマとして教職員悉皆研修を行うことで、多可町の教育の課題を共通理解することができた。 ・若手教員育成研修を行うことで、授業実践研修を中心に、道徳、各教科の授業力の向上を図ることができた。 ・学校経営研修講座では、少数ではあるが女性の参加者を得ることができ、今後の女性管理職登用のステップにすることができた。 ・学校毎の課題に応じて研究主題を設け、学力向上を大きな柱として校内研修に取り組み、学校として教職員のレベルアップが図れた。 								
今後の課題	<ul style="list-style-type: none"> ・全体研修では、多可町として教育の課題に対応した研修会を企画し、多可町の教育の方向性を定め、教職員のベクトルを合わせていくことが必要である。 ・急増する若手教員の育成も重要な課題である。 ・40代の教員層が薄い中、次世代の学校管理職を養成するため、学校経営研修講座への参加者を増やすことが必要である。特に、本町は女性の管理職がゼロであり、女性教員の参加を促すことが課題である。 								
改善策	<ul style="list-style-type: none"> ・今後も、学力向上、いじめ対応、人権教育といった多可町の教育課題について悉皆研修を行い、教職員のベクトルを合わせ、町全体で取り組みを推進する。 ・若手教員の育成では、町のエキスパートティーチャーを各学校に派遣し、3～5年目の教員を対象に継続して個別指導を行うことにより、授業実践力の向上を図る。 ・学校経営研修会で、近隣市町で活躍する女性管理職を講師として招聘する等、女性の参加者を増やし、管理職登用につなげる。 								

◎評価委員評価

総合評価	B	A. 目標を上回っている B. 目標は達成されている C. 目標の達成がやや不十分である D. 目標の達成が不十分である
評価委員コメント	<ul style="list-style-type: none"> ・町独自で研修に取り組んでいることは評価できる。 ・任意の研修については、より参加者が増え、満足度が高まり、その効果が現場で還元されるように、今後も重点的に取り組んでいただきたい。 ・重大事態を受け、全教職員が共通の課題として受け止め研修を深められたことは評価できる。今後、日常の教育活動で具体的に生かせるようにしていただきたい。 ・若手の教員の育成、次世代の学校管理職の養成について積極的に取り組んでいると評価できる。 ・校内での研修、日ごろの教育活動の中で学びあう風土作りが、中堅教員や若手教員を育てることになることを教育委員会も理解し、支援していただきたい。 ・校内研修では、外部からの講師を招くなどして充実したものにしていきたい。 ・校長の責任の下で、OJTを含む校内研修の充実に取り組んでいただきたい。 	

教育委員会の点検・評価シート(平成30年度事業)

			担当課	学校教育課						
事業名	特別支援教育推進事業	事業費 (決算額)	平成29年度			平成30年度				
			381,720 円			631,560 円				
根拠法令等	文部科学省通知・学習指導要領・発達障害者支援法・学校教育法等の一部を改正する法律 障害者の権利に関する条約批准等									
多可町教育ビジョン (多可町教育大綱) による位置づけ	基本施策		具体的施策							
	Ⅱ	学校教育の充 実	(3)	子どもたちに夢や目標を育 む学校園づくり	3-4	特別支援教育の推進				
事業目的	健康課、こども未来課、県立特別支援学校、専門家(臨床心理士)等と連携し、障がい のある幼児児童生徒の自立や社会参加ができるように支援する。									
事業を構成する業務		具体的活動内容		活動指標(単位)	29年度	30年度(目 標・予定)	30年度	自己 評価	今後の 方向	令和元年度 (目標・予定)
1	臨床心理士による 巡回訪問	支援を要する児童等の観察 と 支援体制に係る助言等		訪問指導回数	20	25	29	A	1	25
2	コーディネーター 部会	特別支援教育コーディネ ーター会議を開催する。		開催回数	2	3	3	B	2	3
3	県立特別支援学校の コーディネーター派遣	学校園に県立特別支援学 校コーディネーターを派遣す る		派遣回数	24	30	21	C	1	25
4	教育支援委員会	教育支援委員会を開催する		開催回数	2	2	4	A	2	2
自己評価	A. 目標を上回っている B. 目標は達成されている C. 目標の達成がやや不十分である D. 目標の達成が不十分である				今後の 方向	1. 継続 2. 内容を見直しながら継続 3. 縮小を検討 4. 休止・廃止を検討 5. 終了・完了				
取組の成果	<ul style="list-style-type: none"> ・臨床心理士による巡回訪問・指導により、特別な支援を要する児童生徒に対して、早期に支援体制を整えていくことができるようになってきた。 ・適正就学指導において、巡回訪問・指導を踏まえて、適正な就学指導が図られる体制がとれている。 ・県立北はりま特別支援学校をはじめとする県立特別支援学校のセンター的機能の活用による巡回相談体制が整い、各学校園も積極的に指導助言を受けており、アセスメントの充実につながっている。 									
今後の課題	<ul style="list-style-type: none"> ・年々、特別な支援を要する児童生徒が増加する傾向にある。 ・より正確なアセスメントを実施できる専門機関との連携を強化する。 ・教職員の特別な支援を要する児童生徒への指導力向上のための研修の充実が必要である。 									
改善策	<ul style="list-style-type: none"> ・特別支援教育への理解や指導力向上のため、教職員の研修機会を確保する。 ・県立特別支援学校のセンター的機能を活用するとともに、専門機関との連携をさらに進め、アセスメントの充実を図る。その結果をもとに、個別指導計画や個別支援計画を作成し、子ども一人ひとりの課題に応じた支援を行う。 									

◎評価委員評価

総合評価	B	A. 目標を上回っている B. 目標は達成されている C. 目標の達成がやや不十分である D. 目標の達成が不十分である
評価委員 コメント	<ul style="list-style-type: none"> ・今後も、関係専門機関との密な連携により、一人ひとりのニーズにきめ細かに対応できるように努めていただきたい。 ・特別な支援を要する児童生徒に対する支援体制を整えていることは評価できる。 ・サポートファイルが関係各課との連携の中で、現場の教職員が指導に生かせるよう充実したものにしていただきたい。 	

教育委員会の点検・評価シート(平成30年度事業)

				担当課	学校教育課						
事業名	体験教育事業	事業費 (決算額)	平成29年度		平成30年度						
			1,050,000 円		1,050,000 円						
根拠法令等	平成30年度 地域に学ぶ「トライやる・ウィーク」実施要綱 平成30年度 子どもふれあいトーク開催要項										
多可町教育ビジョン (多可町教育大綱)による位置づけ	基本施策			具体的施策							
	Ⅱ	学校教育の充実	(3)	子どもたちに夢や目標を育む学校園づくり	3-5	伝統や環境をいかした体験活動の充実					
事業目的	・地域社会、学校、家庭が協力して子どもたちに貴重な社会体験活動の機会を与え、豊かな人間性とたくましい心を培う。 ・ふれあいトークを通して、多可町の魅力を再発見し、ふるさと多可町を愛するとともに、地域の課題に対して前向きに取り組み、よりよい地域づくりに向けて努力する子どもの育成をめざす。										
事業を構成する業務		具体的活動内容		活動指標(単位)		29年度	30年度(目標・予定)	30年度	自己評価	今後の方向	令和元年度(目標・予定)
1	トライやる・ウィーク受入れ事業所数	生徒の受入れ事業所数	箇所	75	80	75	B	2	80		
2	ふるさとキャリア教育の実施	地域人材による学習会	回	3	3	3	B	2	3		
3	多可町ふるさと検定の実施	小学校4年生以上の児童生徒にふるさと検定を実施する	小:4級以上○% 中:5級以上○%	52% 34%	55% 40%	56% 39%	B	2	60% 45%		
4	ふれあいトーク事業	小学校・中学校1回ずつ	回	1	2	2	B	2	2		
自己評価	A. 目標を上回っている B. 目標は達成されている C. 目標の達成がやや不十分である D. 目標の達成が不十分である			今後の方向	1. 継続 2. 内容を見直しながら継続 3. 縮小を検討 4. 休止・廃止を検討 5. 終了・完了						
取組の成果	<ul style="list-style-type: none"> ・2月に全登録事業所宛に、「バンク登録内容確認票」を送付し、最新の事業内容等を確認することにより、次年度の事業所選定をスムーズに行えるようになった。 ・トライやる・ウィーク事業所バンク登録制度がうまく機能している。 ・登録事業所数が増えたことにより、様々な業種の事業所での活動が可能となった。 ・ふるさとキャリア教育では、中学1年生を対象に、地元で就業・起業し、活躍する郷土の先輩を講師として学校に招き、地域で夢をもって生きる先輩の姿に学ぶ学習会を開催し、地域人材による実学から「地元の魅力ある資源」や「郷土愛」等を学び、将来の生き方や働き方、社会とのつながりや社会における自らの役割を考える機会をつくることができた。 ・小学校3年生以上の児童生徒を対象に、「ふるさと検定」を実施した。ふるさと多可町の魅力を再発見し、ふるさとに愛着と誇りをもつよい機会となった。 										
今後の課題	<ul style="list-style-type: none"> ・トライやる・ウィークにおけるバンク登録事業所数は増えているものの、生徒数が減少していることにより、実際に活動する事業所数が減少しているため、活動希望先を調査する際など何らかの工夫が必要である。 ・ふるさとキャリア教育は3年目となり、地域で活躍する若者等、新しい講師の開拓が必要である。 ・「ふるさと検定」は、今後、正答率の上昇も予想され、問題の改訂も視野に入れる必要がある。 ・ふれあいトーク事業は、限られた時間での開催となるため、議論の深まりが課題である。特に、小学生においては議論の深化が難しい。 										
改善策	<ul style="list-style-type: none"> ・トライやる・ウィーク事業における活動希望先を調査する際に、関係性を継続するためにも生徒の希望する事業所にばらつきが出るが、特定の事業所に生徒が集中しないように、できる限り多くの事業所に振り分ける(過去には、希望する事業所で活動はできなかったが、とてもよい経験ができたという感想が多く聞かれた)。 ・ふれあいトーク事業については、児童生徒の負担も大きく、今後、縮小・廃止を検討する。 										

◎評価委員評価

総合評価	B	A. 目標を上回っている B. 目標は達成されている C. 目標の達成がやや不十分である D. 目標の達成が不十分である
評価委員コメント	<ul style="list-style-type: none"> ・トライやる・ウィークは、地元地域の理解、協力があり、適切に取り組まれていると評価できる。 ・トライやる・ウィークの事業所振り分けについては、引き続き検討していただきたい。 ・トライやる・ウィーク、ふるさとキャリア教育は、多可町の未来を担う子どもたちが多可町を意識したり、将来の自分を意識したりする、学校では得られない体験となるよい事業であると評価できる。 ・多可町ふるさと検定は、郷土理解が得られるよう工夫して実施していただきたい。 ・ふれあいトーク事業は、小学生には少し難しい部分もあると思われる。効果を含めて検証し、改善をしていただきたい。中学生については、続けていただきたい。 	

教育委員会の点検・評価シート(平成30年度事業)

				担当課	学校教育課					
事業名	教育相談等推進事業	事業費 (決算額)	平成29年度		平成30年度					
			31,932,020 円		30,736,745 円					
根拠法令等		多可町スクールラブ展開事業実施要綱、学習指導要領								
多可町教育ビジョン (多可町教育大綱)による位置づけ	基本施策			具体的施策						
	II	学校教育の充実	(4)	教職員がチーム力を発揮する元氣な学校園づくり	4-2	幼児、児童生徒、教職員、保護者を日常的に支援する体制づくりの推進				
事業目的		<ul style="list-style-type: none"> ・スクールアシスタント(SA)、スクールラブ(SL)、スクールカウンセラー(SC)等と連携しながら、児童生徒の実態に応じた効果的な指導支援を行う。 ・児童生徒にきめ細かく対応するため、多様な専門家の支援による相談体制を充実する。 								
事業を構成する業務		具体的活動内容		活動指標(単位)	29年度	30年度(目標・予定)	30年度	自己評価	今後の方向	令和元年度(目標・予定)
1	多可っ子悩み相談 <small>(いじめ・不登校等への対策)</small>	悩み相談の対応回数		のべ回数	63	65	67	B	2	65
2	不登校への対応の充実 (小学校)	<small>全校児童のうち、年間を通じて30日以上の欠席者数の割合(病気を除く)</small>		出現率(%)	0.5	0.4	0.4	B	1	0.4
3	不登校への対応の充実 (中学校)	<small>全校生徒のうち、年間を通じて30日以上の欠席者数の割合(病気を除く)</small>		出現率(%)	2.4	2.0	4.3	C	1	3.5
自己評価		A. 目標を上回っている B. 目標は達成されている C. 目標の達成がやや不十分である D. 目標の達成が不十分である			今後の方向		1. 継続 2. 内容を見直しながら継続 3. 縮小を検討 4. 休止・廃止を検討 5. 終了・完了			
取組の成果		<ul style="list-style-type: none"> ・専門的な知識をもつSCとの連絡調整により、児童生徒が抱えている課題を十分把握し、支援体制を整えることができ、児童生徒一人一人の実態に応じた補助活動を行うことができた。 ・SA・SLの配置により、個に応じたきめ細かな支援ができています。 ・不登校傾向や問題行動を起こす児童生徒について、家庭と連携を図りながら、支援・指導ができています。 								
今後の課題		<ul style="list-style-type: none"> ・児童生徒の課題や問題行動が多様化する中、管理職や担任、SA、SL、SC、生活補助員等とタイムリーに情報共有を図り、支援体制の共通理解を図ることがさらに必要である。 ・発達障害等についての基礎知識と基本的な支援方法、具体的な実践方法等について研修会を実施し、さらなる資質の向上を図ることが必要である。 ・ここ数年、全国平均と比べて、不登校出現率がやや高い傾向が続いている。初期段階から組織的に対応するとともに、必要に応じて、スクールソーシャルワーカー(SSW)や家庭相談員、中央家庭こどもセンター等各関係機関と連携して対応することが求められている。 ・ネグレクト等教育環境に課題のある家庭も増加傾向にあり、学校だけで対応が難しいケースが増えている。 								
改善策		<ul style="list-style-type: none"> ・不登校や問題行動などの生徒指導上の諸課題について、令和元年度より、SSW、町臨床心理士、学校園アドバイザー、庁内関係課等で組織する「多可町子育て・学校園サポートチーム」を新設し、学校だけでは解決困難なケースについて、学校園にサポートチームを派遣し、未然防止、早期発見、早期解決に取り組む。 ・統合型校務支援システムを新たに導入し、生徒指導上の課題など情報共有体制をシステム化するとともに、学年間、学校間の引き継ぎ体制を強化する。 								

◎評価委員評価

総合評価	B	A. 目標を上回っている B. 目標は達成されている C. 目標の達成がやや不十分である D. 目標の達成が不十分である								
評価委員コメント	<ul style="list-style-type: none"> ・学校現場が抱える課題が多様化、複雑化し、教員や学校だけでは解決できない課題が益々増えていく中で、サポート体制の強化に取り組んでいることは評価できる。今後も、継続、強化していただきたい。 ・不登校への対応では、初期の段階から管理職、スクールラブ、スクールカウンセラーと連携を密にし、危機意識をもって対応していただきたい。また、一人ひとりの実態に応じた関わり方を検討し、きめ細やかな対応をしていただきたい。 ・風通しのよい開かれた学級、学校づくりに努めていただきたい。 									

教育委員会の点検・評価シート(平成30年度事業)

		担当課		学校教育課					
事業名	青少年健全育成事業	事業費 (決算額)	平成29年度			平成30年度			
			5,878,482 円			7,241,288 円			
根拠法令等		多可町青少年補導委員会設置要綱							
多可町教育ビジョン (多可町教育大綱)による位置づけ	基本施策		具体的施策						
	I	子育て・子育て環境・家庭教育の充実	(2)	家庭や地域の教育力の向上	2-2	安心して暮らせる地域・家庭づくりへの支援			
事業目的		青少年健全育成のため関係機関と連携調整を図るとともに、園児・児童・生徒の安全確保を図り、青少年健全育成について広く周知していく。							
事業を構成する業務		具体的活動内容	活動指標(単位)	29年度	30年度(目標・予定)	30年度	自己評価	今後の方向	令和元年度(目標・予定)
1	青色回転灯防犯パトロール車による子ども見守り巡回パトロール	学校園所等の安全パトロール	日数	214	216	216	B	2	212
2	補導委員巡回パトロール及び万引防止活動	補導パトロール及び店舗万引防止活動等	回	33	33	32	B	2	32
3	青少年健全育成大会の開催	参加人数	人	143	160	154	B	2	160
4	児童生徒の防犯活動の充実	こども110番の家	軒	457	450	457	B	1	400
5	9時以降、SNSやりません運動の推進(小学校夜9時、中学校夜10時)	(スマホの使用時間:小学校:2時間未満)	%	77%	75%	74%	B	1	75%
6	9時以降、SNSやりません運動の推進(小学校夜9時、中学校夜10時)	(スマホの使用時間:中学校:2時間未満)	%	57%	60%	57%	B	1	60%
自己評価		A. 目標を上回っている B. 目標は達成されている C. 目標の達成がやや不十分である D. 目標の達成が不十分である		今後の方向		1. 継続 2. 内容を見直しながら継続 3. 縮小を検討 4. 休止・廃止を検討 5. 終了・完了			
取組の成果		<ul style="list-style-type: none"> ・青少年健全育成大会への参加者数は11名増加し、青少年の健全育成に向けての啓発活動として一定の成果があった。 ・「9時以降、SNSやりません運動」の推進について、生徒会・児童会代表による「いじめ防止サミット」を年間2回開催し、各小中学校において、児童生徒がネット上のいじめを含め、いじめやスマホの使い方について主体的に考えるとともに、「9時以降、SNSやりません運動」の具体的な取り組みにつながった。 							
今後の課題		<ul style="list-style-type: none"> ・日々変化する青少年を取り巻く環境を理解し、見守る地域づくりのために、青少年健全育成大会等への参加について一層の積極的な呼びかけを図る。 ・児童生徒のSNS等の適切な利用について、使用時間の短縮も含め、一層の取り組みを進める必要がある。 ・「こども110番の家」について、定期的に現状調査を行い、更新作業が必要である。 							
改善策		<ul style="list-style-type: none"> ・少年を取り巻く諸課題の解決には大人の意識改革が欠かせないため、青少年健全育成大会への一層多くの参加者を確保するため、各団体の役員等に積極的に啓発する。 ・「9時以降、SNSやりません運動」について、児童生徒の主体的な取り組みの深化に向け、県インターネット利用基準作成遵守支援事業を活用するなど、いじめ防止をはじめとしたSNSの適切な利用法について主体的に考える取り組みを継続して実施する。 ・「こども110番の家」について、空き家の増加等に伴い、登録軒数の拡大よりも登録済み軒数の定期的な点検および児童への周知を進めていく。 ・「こども110番の家」の質的充実に加え、「こども110番の車」の量的拡大を図る。 							

◎評価委員評価

総合評価	B	A. 目標を上回っている B. 目標は達成されている C. 目標の達成がやや不十分である D. 目標の達成が不十分である
評価委員コメント	<ul style="list-style-type: none"> ・SNSの適切な活用は青少年健全育成において、大きな課題である。子どもたちが主体的に取り組めるようにしていただきたい。 ・大学生による「SNSの使い方」出前授業は積極的な取り組みとして期待している。 ・「こども110番の家」や「こども110番の車」は抑止力につながるため、実態を把握しながら引き続き防犯活動に力を注いでいただきたい。 	

教育委員会の点検・評価シート(平成30年度事業)

			担当課	学校教育課				
事業名	学力向上事業	事業費 (決算額)	平成29年度		平成30年度			
			1,399,443 円		1,658,802 円			
根拠法令等	学習指導要領							
多可町教育ビジョン (多可町教育大綱) による位置づけ	基本施策		具体的施策					
	Ⅱ	学校教育の充実	(3)	子どもたちに夢や目標をはぐむ学校園づくり	3-1	確かな学力の育成		
事業目的	<ul style="list-style-type: none"> ・義務教育の機会均等とその水準の維持向上の観点から、全国的な児童生徒の学力や学習状況を把握・分析し、教育施策の成果と課題を検証し、その改善を図る。 ・教育に関する継続的な検証改善サイクルを確立し、学校における児童生徒への教育指導の充実や学習状況の改善等に役立てる。 ・地域人材を活用し、放課後における補充学習を行い、学力の向上に努める。 							
事業を構成する業務	具体的活動内容	活動指標(単位)	29年度	30年度(目標・予定)	30年度	自己評価	今後の方向	令和元年度(目標・予定)
1 2 3 4 5 全国学力・学習状況調査の実施とその課題分析	小学校国語A問題	全国平均正答率との比較	同程度	やや上回る	同程度	C	1	やや上回る
	小学校国語B問題		やや下回る	同程度	やや下回る			
	小学校算数A問題		同程度	やや上回る	同程度	C	1	やや上回る
	小学校算数B問題		同程度	やや上回る	やや下回る			
	中学校国語A問題		同程度	やや上回る	同程度	B	2	やや上回る
	中学校国語B問題		同程度	やや上回る	同程度			
中学校数学A問題	同程度	やや上回る	同程度	B	2	やや上回る		
中学校数学B問題	同程度	やや上回る	同程度					
5 ひょうごがんばりタイムの実施	小中学校における放課後の補充学習の実施	回	211		231	A	1	250
自己評価	A. 目標を上回っている B. 目標は達成されている C. 目標の達成がやや不十分である D. 目標の達成が不十分である		今後の方向	1. 継続 2. 内容を見直しながら継続 3. 縮小を検討 4. 休止・廃止を検討 5. 終了・完了				
取組の成果	<ul style="list-style-type: none"> ・平成30年度より、「多可町学力向上3か年計画」に基づき、町をあげて学力向上に取り組み、町独自の学力テストの結果では、小学校において徐々に成果が出ており、国語、算数とも全国平均正答率をクリアする学年が増えてきた。(6学年中4学年でクリア) ・長期休業明けの漢字・計算力テストの実施や問題データベースの積極的活用(小学校)、学力の継続的把握等を実施し、小学校を中心に組織的に学力向上に向けて取り組む気運が高まってきた。 							
今後の課題	<ul style="list-style-type: none"> ・町独自の学力テストでは、徐々に成果が出てきたものの、全国学力・学習状況調査では、まだ結果に結びついていない。 ・文章を読むこと、書くことに課題がある。(例:設問や文章を正確に読み取れていない。資料から必要な部分を読み取れていない。問われていることに対して答えていない。示された条件にあった答え方ができていない。大事なキーワードが抜けている等) ・今後も引き続き、学校ごとに実態に合わせて、組織的に学力向上に取り組むとともに、町として、言語力の育成に向けた取り組みが必要と考える。 							
改善策	<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き、「多可町学力向上3か年計画」に基づき、全国学力・学習状況調査や町独自の学力調査の分析をもとに各校の課題を明確にし、その克服にむけた取り組みを推進する。 ・令和元年度、兵庫県教育委員会の指定を受け、全小・中学校で「ひょうごつまずきポイント事例集」を活用した研修を実施し、言語力の育成に重点的に取り組み、授業改善を図る。 ・令和元年度より、ひょうごがんばりタイムの拡充を図り、春季休業中など、長期休業日における補充学習の充実に努め、学力につまずきのある児童生徒へ支援を行う。 							

◎評価委員評価

総合評価	C	A. 目標を上回っている B. 目標は達成されている C. 目標の達成がやや不十分である D. 目標の達成が不十分である
評価委員コメント	<ul style="list-style-type: none"> ・学力向上に向けた多様な取組を評価したいが、評価指標である全国学力調査結果に結びついていない。 ・令和元年度は「多可町学力向上3か年計画」の2年目にあたる。その成果に期待したい。 ・何より日常の授業改善の積み重ねが大切である。課題を明確にした実践を着実に進めてほしい。 ・教員だけの取組に留まらず、家庭、地域人材等々、総合的な対応を今後も継続していただきたい。 	

教育委員会の点検・評価シート(平成30年度事業)

			担当課	学校教育課					
事業名	体力向上事業	事業費 (決算額)	平成29年度			平成30年度			
			42,000 円			14,790 円			
根拠法令等	ひょうご教育創造プラン、多可町教育大綱								
多可町教育ビジョン (多可町教育大綱) による位置づけ	基本施策		具体的施策						
	Ⅱ	学校教育の充実	(3)	子どもたちに夢や目標を育む学校園づくり		3-3	健やかな体の育成		
事業目的	運動好きの子どもを育てることを目指し、体力向上に向けての様々な課題解決を図る。								
事業を構成する業務		具体的活動内容	活動指標(単位)	29年度	30年度(目標・予定)	30年度	自己評価	今後の方向	令和元年度(目標・予定)
1	多可町体力向上推進委員会	新体カテスト結果分析、課題解決に向けた取組発表	回	2	2	2	B	2	2
2	推進モデル校における取組推進	アップタイムの実施とICT機器の活用	成果発表:回	—	1	2	A	2	2
3									
4									
自己評価	A. 目標を上回っている B. 目標は達成されている C. 目標の達成がやや不十分である D. 目標の達成が不十分である			今後の方向	1. 継続 2. 内容を見直しながら継続 3. 縮小を検討 4. 休止・廃止を検討 5. 終了・完了				
取組の成果	<ul style="list-style-type: none"> ・体力向上推進委員会(今年度で5年目)の開催により、学校間で情報共有を行い、町をあげて課題解決に向けた取り組みを行った結果、新体カテストの結果、特に小学校において全国平均を上回る項目が増えた。(小学校8種目中4種目) ・各学校において独自のトレーニング法を行うなど、創意工夫が見られるようになってきた。 ・本会の委員(専門家)から家庭でもできる取り組みを教示してもらい、各学校において啓発した結果、児童生徒が普段の生活の中で気軽に運動、トレーニングを行うようになった。 ・推進モデル校を指定し、アップタイムを重点的に実施するとともに、ICT機器を有効に活用し、技術の習得につながった。 								
今後の課題	・本会の推進により、一定の成果があがっており、これまでの取り組みの評価を行い、現在の推進体制を維持するかどうかについて判断が必要と考えている。								
改善策	・本会において、リズムトレーニング導入について協議を行い、新たな取り組みとして、リズムトレーニングに精通した講師による教職員研修を計画する。								

◎評価委員評価

総合評価	B	A. 目標を上回っている B. 目標は達成されている C. 目標の達成がやや不十分である D. 目標の達成が不十分である
評価委員コメント	・新体カテストでの課題解決につながるような取り組みをしていただきたい。	

教育委員会の点検・評価シート(平成30年度事業)

		担当課		こども未来課					
事業名	児童館、子育てふれあいセンター事業	事業費 (決算額)	平成29年度		平成30年度				
			21,888,263 円		21,714,606 円				
根拠法令等	多可町児童館条例、多可町児童館条例施行規則 多可町子育てふれあいセンター事業実施要綱								
多可町教育ビジョン (多可町教育大綱) による位置づけ	基本施策		具体的施策						
	I	子育て・子育て環境・家庭教育の充実	(1) 幼児期の教育等の充実 (2) 家庭や地域の教育力の向上	1-1 1-2 2-1 2-2	健やかな心身の発達を育む幼児教育の充実 学童保育や児童館事業等の充実 子育て支援の充実 安心して暮らせる地域・家庭づくりへの支援				
事業目的	利用する児童に健全なあそび場を与えて、健康を増進し、情操を豊かにさせる。 家庭や地域の教育力を高め、心身ともに健全な子どもの育成を図る。								
事業を構成する業務	具体的活動内容	活動指標(単位)	29年度	30年度(目標・予定)	30年度	自己評価	今後の方向	令和元年度(目標・予定)	
1	児童館利用者数	児童館の開放、講座、体験イベントの開催	人	6,352	6,400	4,763	C	2	5,000
2	児童館夏チャレ事業	町内外のひとやものを活用した様々な体験活動	回	9	9	9	B	2	9
3	子育てふれあいセンター利用者数	自由利用	人	3,282	3,300	3,575	A	2	4,000
4	子育てふれあいセンター事業参加者数	町内の公民館や公会堂を利用した出前サロン、学習会・講座・座談会等	人	8,720	9,000	7,762	C	2	9,000
自己評価	A. 目標を上回っている B. 目標は達成されている C. 目標の達成がやや不十分である D. 目標の達成が不十分である		今後の方向	1. 継続 2. 内容を見直しながら継続 3. 縮小を検討 4. 休止・廃止を検討 5. 終了・完了					
取組の成果	<ul style="list-style-type: none"> 平成30年度は、子どもの遊び場としての幼児親子の自由来館が減少し、一般の貸し館要望も少なかったため、児童館利用者数が減少した。 こどもまつりを実施し、町内外を問わず多数の参加者を集める事ができ、充実したまつりになった。(次年度からは子育てふれあいセンターと合同開催となる。) 2カ月教室(健康課連携事業)を実施し、より早い時期から子育てふれあいセンターを知ってもらうことができ、「赤ちゃん広場」の参加につながった。 「赤ちゃん広場」でのいろいろな情報交換やスキンシップ遊びを実施することで、乳児期の育児不安が解消されたり、関わり方を学んだりする機会となった。 								
今後の課題	<ul style="list-style-type: none"> 児童館や児童館事業の周知と、継続した利用者の増加を図る。 少子化及び低年齢児童の就園が進み、未就園児が少なくなっている中で、不安をかかえている親の支援活動の充実をどう図っていくか引き続き検討する。 								
改善策	<ul style="list-style-type: none"> 子どもや保護者が興味を持って参加できるように、児童館事業の企画を検討する。 子育て支援を必要とする家庭に対して、アスパルキッズや他機関と連携を取りながら取り組んでいく。 								

◎評価委員評価

総合評価	B	A. 目標を上回っている B. 目標は達成されている C. 目標の達成がやや不十分である D. 目標の達成が不十分である
評価委員コメント	<ul style="list-style-type: none"> 子育てふれあいセンターは母親の育児不安の解消や子育て世代の繋がりづくりの役割をはたしていると評価できる。 子育てふれあいセンターには、今後も「子育てするなら多可町」のシンボリックな存在となっていたきたい。 	

教育委員会の点検・評価シート(平成30年度事業)

			担当課		こども未来課				
事業名	こども園等運営助成事業	事業費 (決算額)	平成29年度		平成30年度				
			321,358,960 円		338,729,050 円				
根拠法令等	児童福祉法、同施行令、同施行規則、多可町保育所条例、多可町保育の実施に関する条例、同施行規則								
多可町教育ビジョン (多可町教育大綱) による位置づけ	基本施策		具体的施策						
	I	子育ての充実	(1)	幼児期の教育等の充実	1-1	健やかな心身の発達を育む幼児教育の充実			
事業目的	私立の認定こども園等の安定した運営と保育環境の維持改善及び障がい児保育の実施と運営補助。								
事業を構成する業務		具体的活動内容	活動指標(単位)	29年度	30年度(目標・予定)	30年度	自己評価	今後の方向	令和元年度(目標・予定)
1	こども園等利用者数	入園希望児童の入園事務及び利用者負担額の算定	入所児童数(人)	292	290	289	B	1	540
			入所率(%)	100	100	100			100
2	施設型給付、地域型保育給付	認定こども園への補助や助成額	円	312,070,960	308,579,000	330,329,050	B	1	613,308,000
3	障害児保育補助金	障害児保育実施に係る補助金額	円	9,288,000	17,559,360	8,400,000	-	1	15,000,000
4									
5									
自己評価		A. 目標を上回っている B. 目標は達成されている C. 目標の達成がやや不十分である D. 目標の達成が不十分である		今後の方向		1. 継続 2. 内容を見直しながら継続 3. 縮小を検討 4. 休止・廃止を検討 5. 終了・完了			
取組の成果		<ul style="list-style-type: none"> ・適切な入園事務等により、待機児童が発生することなく、全員が希望園に入所することができた。 ・認定こども園等に給付金を支給し、施設の安定的な運営を図ることにより保護者の子育てと就労の両立を支援した。 ・障害児保育事業を委託することにより、保育所へ入所を希望する障がい児は全て受け入れができた。 							
今後の課題		<ul style="list-style-type: none"> ・児童数は減っているが低年齢児の入所児童数は増加しているため、安心・安全な保育のためには、保育士の確保を支援する必要がある。 ・保護者の就労形態の多様化や通勤時間の増加等に伴う保育ニーズに対応するため、延長保育の拡大を検討していく必要がある。 ・障がい児と健常児をともに安全に保育するには、それに対応できる保育士の配置が必要である。 							
改善策		<ul style="list-style-type: none"> ・保育士等の処遇改善の強化や新規就業者の確保のための説明会(保育士フェア等)開催などの対策が必要である。 							

◎評価委員評価

総合評価	B	A. 目標を上回っている B. 目標は達成されている C. 目標の達成がやや不十分である D. 目標の達成が不十分である
評価委員コメント	<ul style="list-style-type: none"> ・事業形態運用の変更に伴う予算増額に適切に対応していただきたい。 ・待機児童なし、入所希望の障がい児すべてを受け入れていることは評価できる。 ・多様な保育ニーズに対応できる適切な保育士の確保をお願いしたい。 	

教育委員会の点検・評価シート(平成30年度事業)

			担当課	子ども未来課					
事業名	学童保育事業	事業費 (決算額)	平成29年度			平成30年度			
			36,806,930 円			36,861,004 円			
根拠法令等	多可町学童保育事業実施要項								
多可町教育ビジョン (多可町教育大綱) による位置づけ	基本施策		具体的施策						
	I	子育て・子育て環境・家庭教育の充実	(1)	幼児期の教育等の充実			1-2	学童保育や児童館事業等の充実	
事業目的	授業の終了後に、適切な遊び及び生活の場を通じて児童の健全育成を図る。								
事業を構成する業務		具体的活動内容	活動指標(単位)	29年度	30年度(目標・予定)	30年度	自己評価	今後の方向	令和元年度(目標・予定)
1	学童保育利用者数	自主学習(宿題等含)や屋内外での遊び	人/年	2,189	2,200	2,398	A	1	2,400
2	放課後児童支援員・補助員数	利用児童の見守り	人	32	34	34	B	1	35
3									
4									
自己評価	A. 目標を上回っている B. 目標は達成されている C. 目標の達成がやや不十分である D. 目標の達成が不十分である			今後の方向		1. 継続 2. 内容を見直ししながら継続 3. 縮小を検討 4. 休止・廃止を検討 5. 終了・完了			
取組の成果	・学童保育利用者が増加し、高学年の利用者も増えた。平成30年度は補助員も増やし、対応できた。主任支援員のもと、児童が安心して学童で過ごせるような生活の場や遊びの提供ができた。								
今後の課題	・今後さらに学童利用者が増加すると、保育室の面積要件が満たせなくなるため、学童の利用を断らざるを得ない場合がある。児童数は減っているものの、共働き家庭の増加に伴い、利用者数が増えている。申込が遅くなった低学年の児童も入所待機とならないようにすることが課題である。								
改善策	・小学3年生までは確実に受け入れるという前提で進める。高学年の受入れについては、定員枠の問題で受入が難しいクラブは、4年生以上の夏休み等の長期休暇利用希望者について、一旦、入所保留にし、改めて6月に利用希望児童全員に対して入所意向を調査し、入所調整を行う。								

◎評価委員評価

総合評価	B	A. 目標を上回っている B. 目標は達成されている C. 目標の達成がやや不十分である D. 目標の達成が不十分である
評価委員コメント	・今後も利用者のニーズを把握し、的確に対応していただきたい。 ・事故やトラブルに対応できる適切な指導員や補助員の配置を行い、無理のない運営を続けていただきたい。	

教育委員会の点検・評価シート(平成30年度事業)

事業名		要保護児童対策事業	事業費 (決算額)	担当課		こども未来課			
				平成29年度	平成30年度	平成29年度	平成30年度		
				3,177,731 円	3,142,757 円				
根拠法令等		児童福祉法(第25条の2)、多可町要保護児童対策地域協議会設置要綱、多可町要保護児童対策地域協議会運営規約、多可町子育て家庭ショートステイ事業実施要綱、多可町養育支援訪問事業実施要綱							
多可町教育ビジョン (多可町教育大綱) による位置づけ		基本施策		具体的施策					
		Ⅱ	学校教育の充実	(4)	教職員がチーム力を発揮する元氣な学校園づくり	4-2	幼児、児童生徒、教職員、保護者を日常的に支援する体制づくりの推進		
事業目的		一時保護やショートステイ、学校園や地域での見守り、医療機関への調整、サービス等の導入により、児童等を保護につなげる。							
事業を構成する業務		具体的活動内容	活動指標(単位)	29年度	30年度(目標・予定)	30年度	自己評価	今後の方向	令和元年度(目標・予定)
1	代表者会議	要保護児童等対策全般についての情報交換及び支援に関する施策の検討など	開催回数(回)	1	1	1	B	1	1
2	実務者会議	要保護児童等の定例的な情報交換	開催回数(回)	4	4	4	B	1	4
3	個別ケース検討会議	要保護児童の状況の把握や問題点の確認など	開催回数(回)	8	10	13	A	1	10
4	発達支援連絡会議	発達障がい児等の状況の把握や問題点の確認など	開催回数(回)	7	6	5	B	5	/
5	サポートファイルの登録件数	発達支援記録、教育・個別支援計画等を作成	管理数 (年間申請者数)	186 (25)	201 (20)	209 (32)	A	5	/
6	養育支援訪問事業	支援が必要である家庭に対し、家事及び育児等の援助など	延訪問回数	98	140	82	B	1	90
7	子育て家庭ショートステイ事業	児童福祉施設等において一定期間養育・保護	延件数(日数)	3(10)	6(20)	9(24)	A	1	6(20)
自己評価		A. 目標を上回っている B. 目標は達成されている C. 目標の達成がやや不十分である D. 目標の達成が不十分である		今後の方向		1. 継続 2. 内容を見直しながら継続 3. 縮小を検討 4. 休止・廃止を検討 5. 終了・完了			
取組の成果		<ul style="list-style-type: none"> ・個別ケース検討会議(13回実施)において、各関係機関との連携を図りながら、概要や課題を把握し、関係機関の役割を明確化することで、その後の支援がスムーズに行えた。 ・要保護家庭からの相談を受け、ショートステイの利用(9件)をすすめる支援を図ることで、家庭の負担軽減や児童等の保護へつなげることができた。 							
今後の課題		<ul style="list-style-type: none"> ・効果的な発達支援体制構築のために、サポートファイル事務は健康課へ移管することとなったが、今後も緊密な連携を行い、有効活用できるようにしていく。 ・調整機関として資質向上を図るとともに、適切な協働・連携・役割分担を実施し、対象ケース家庭へ、より適切な支援を実施していくことが課題である。 							
改善策		<ul style="list-style-type: none"> ・要保護児童や子どもの養育に支援が必要な家庭が増加しており、また、解決が困難なケースや児童虐待の疑いがある案件もあり、子ども家庭総合支援拠点を設置して、相談支援体制を強化する必要がある。 ・研修等を通して担当者の資質を向上させることや、関係機関との連携に重点をおくことが必要である。 							

◎評価委員評価

総合評価	A	A. 目標を上回っている B. 目標は達成されている C. 目標の達成がやや不十分である D. 目標の達成が不十分である
評価委員コメント	<ul style="list-style-type: none"> ・サポートファイル移管に伴う、適切な連携を図っていただきたい。 ・関係機関との連携を密に行い、適切な対応を行ったと評価できる。 	

教育委員会の点検・評価シート(平成30年度事業)

		担当課		こども未来課					
事業名	子ども・子育て支援事業	事業費 (決算額)	平成29年度		平成30年度				
			5,557,000 円		7,191,000 円				
根拠法令等	子ども・子育て関連三法(子ども・子育て支援法、認定こども園法の一部改正法、関係法律の整備法主に児童福祉法の改正) ・多可町子ども・子育て会議条例 ・多可町病児保育事業実施要綱 ・多可町病後児保育事業実施要綱								
多可町教育ビジョン (多可町教育大綱) による位置づけ	基本施策		具体的施策						
	I	子育て・子育て環境・家庭教育の充実	(1)	幼児期の教育等の充実	1-1 健やかな心身の発達を育む幼児教育の充実 1-2 子育て支援の充実				
事業目的	「子ども・子育て支援法」に基づいて「子ども・子育て支援事業計画」(平成27年度～平成31年度)を策定し、子どもたちにとってふさわしい幼児期の教育・保育、地域の子ども・子育て支援を総合的・一体的に推進していく。その一環として病児、病後児保育を実施する。								
事業を構成する業務	具体的活動内容	活動指標(単位)	29年度	30年度(目標・予定)	30年度	自己評価	今後の方向	令和元年度(目標・予定)	
1	子ども・子育て会議	委員を委嘱し、会議開催	回数	3	3	3	B	1	3
2	病児・病後児保育の利用者	病気または病気の回復期にある児童を預かる	延人数	51	60	91	A	2	100
3									
自己評価	A. 目標を上回っている B. 目標は達成されている C. 目標の達成がやや不十分である D. 目標の達成が不十分である		今後の方向	1. 継続 2. 内容を見直ししながら継続 3. 縮小を検討 4. 休止・廃止を検討 5. 終了・完了					
取組の成果	<ul style="list-style-type: none"> 子ども・子育て会議において、方針を出したキッズランドかみ・やちよの民営化については、県から公私連携による認定こども園の認可の許可を受け、平成31年4月1日から社会福祉法人が運営実施することができた。 病児保育は、前年度比37名増加、病後児保育は、前年度比3名増加となった。 病児保育については、平成30年度から国庫交付金の支援で認可を受けた。(国、県、町各1/3、平成29年度までは県、町各1/2) 								
今後の課題	<ul style="list-style-type: none"> キッズランドかみ・やちよの民営化後の保育運営について、三者懇談会で調整協議する必要がある。 病後児保育は、平成22年度からみどりこども園で実施されていたが、平成31年度より廃止されるので、当町では病後児保育事業所がなくなる。 								
改善策	<ul style="list-style-type: none"> キッズランドかみ・やちよの民営化に対する保護者の懸念を払拭するため、子ども・子育て会議等で意見を聞くことや保護者アンケートを実施することにより、改善すべきところは指導していく。 病後児保育事業については、実施いただける事業所の開拓を検討していく。 								
◎評価委員評価									
総合評価	B		A. 目標を上回っている B. 目標は達成されている C. 目標の達成がやや不十分である D. 目標の達成が不十分である						
評価委員コメント	<ul style="list-style-type: none"> キッズランドの民営化運営が保護者に十分に理解が得られるよう、公私連携を行っていただきたい。 病児保育は、国庫交付金支援を受け、利用者のニーズに応えられたと評価できる。 病後保育は、対応策を行っていただきたい。 								

教育委員会の点検・評価シート(平成30年度事業)

			担当課		こども未来課				
事業名	通園バス運行事業	事業費 (決算額)	平成29年度			平成30年度			
			37,224,570 円			37,331,498 円			
根拠法令等	多可町通園バス管理運営規程								
多可町教育ビジョン (多可町教育大綱) による位置づけ	基本施策			具体的施策					
	I	子育て環境の 充実	(2)	家庭や地域の教育力の向 上	2-1	子育て支援の充実			
事業目的	町内の幼稚園及び保育園の通園、園外活動等。								
事業を構成する業務		具体的活動内容	活動指標(単位)	29年度	30年度(目 標・予定)	30年度	自己 評価	今後の 方向	令和元年度 (目標・予定)
1	バス運行台数	通園バスの合計台数(町 所有車及びリース車含む)	台	7	7	7	B	3	7
2	バス利用者数	通園バスの利用者数	人	182	180	142	B	3	140
		利用率	%	31.3	30.0	25.0			/
3									
4									
5									
自己評価	A. 目標を上回っている B. 目標は達成されている C. 目標の達成がやや不十分である D. 目標の達成が不十分である			今後の 方向	1. 継続 2. 内容を見直しながら継続 3. 縮小を検討 4. 休止・廃止を検討 5. 終了・完了				
取組の成果	<ul style="list-style-type: none"> ・バス運行台数については、昨年度と変わらない台数のバスを導入することにより、幼稚園及び保育園の通園、園外活動等、保護者の送迎する負担が軽減された。 ・バス利用者数は少子化等要因により減少しているが、安全安心な園送迎等を実施できた。 ・保護者へのアンケート調査結果により、土曜日のバス利用者が極めて少ないことや運行経費削減のため、運行方法を見直し、翌年度から土曜日運休を決定した。 								
今後の課題	<ul style="list-style-type: none"> ・通園バス運行事業全般については、年間の運行経費が3,700万円かかっているにもかかわらず、保護者からの利用料が300万円程度であり、町有バスの老朽化も進んでいる。そのため、バスの更新やリース契約をどうするか、また費用対効果を考え、今後の方針を定めていく必要がある。 								
改善策	<ul style="list-style-type: none"> ・各園の関係者、保護者を含めた会議等で現行とは違う方法での対応策(廃止、代替送迎手段の確保、バスの無償譲渡、園への送迎業務委任等)を協議していく必要がある。 								

◎評価委員評価

総合評価	B	A. 目標を上回っている B. 目標は達成されている C. 目標の達成がやや不十分である D. 目標の達成が不十分である
評価委員 コメント	<ul style="list-style-type: none"> ・保護者の意向を踏まえながら、通園バスの運行を行っていただきたい。 ・通園バスについては、合理的、有効活用を検討していただきたい。 	

教育委員会の点検・評価シート(平成30年度事業)

				担当課		こども未来課				
事業名	社会教育推進事業	事業費 (決算額)	平成29年度		平成30年度					
			4,807,003 円		6,504,584 円					
根拠法令等	社会教育法									
多可町教育ビジョン (多可町教育大綱) による位置づけ	基本施策			具体的施策						
	Ⅱ Ⅲ	学校教育の充実 生涯学習の充実	(3) 子どもたちの夢や目標を育む 学校園づくり (5) 地域から信頼される学校園づくり (6) 生涯学習	3-5 5-3 6-1	伝統や環境をいかした体験活動の充実 安全で安心な環境づくりの推進 生涯学習の充実					
事業目的	社会教育事業の推進により、子ども～大人における教養の向上、健康の増進、情操の純化を図り、地域における生活文化の振興、社会福祉の増進に寄与することを目的とする。									
事業を構成する業務	具体的活動内容	活動指標(単位)	29年度	30年度(目標・予定)	30年度	自己評価	今後の方向	令和元年度(目標・予定)		
1	播州歌舞伎	播州歌舞伎の伝承と後継者育成	練習回数	44	35	48	B	1	40	
2	子ども向け講座・教室(伝統文化親子教室)	子ども向け講座・教室の実施	講座回数	53	50	55	B	1	55	
3	放課後子ども広場	放課後子ども広場の実施	実施回数	207	200	203	B	1	200	
4	おじいちゃんおばあちゃん子ども絵画展	絵画の募集、展示を通して敬老精神の普及	出品作品	3,919	5,000	3,910	B	1	5,000	
5	子ども芸能祭	芸能活動に取り組む子どもたちの発表の場	出演団体	10	10	9	B	2	10	
自己評価	A. 目標を上回っている B. 目標は達成されている C. 目標の達成がやや不十分である D. 目標の達成が不十分である			今後の方向		1. 継続 2. 内容を見直しながら継続 3. 縮小を検討 4. 休止・廃止を検討 5. 終了・完了				
取組の成果	<ul style="list-style-type: none"> ・クラブの自立を促しクラブ員のみでの練習日を設定することで自主的な活動ができた。 ・文化庁の補助金により損傷の激しかった衣装・かつらの修繕を実施し、意欲的な保存継承活動へ繋がった。 ・前年度増の計79名の参加あり、特に茶道教室は2部にわたるほど好評で、多くの児童が伝統文化を体験することができた。 ・町内全小学校で年間40回以上の安定した実施と保護者世代のサポーターを新規確保し、地域住民と学校が連携した子どもたちの安全・安心な活動の場の確保ができた。 ・更なる敬老精神高揚のため作品募集の全国展開を実施し、文部科学省をはじめ後援団体の新規獲得ができた。 ・活動成果の発表を通じて、子どもの自信と地域住民との交流に繋がった。 									
今後の課題	<ul style="list-style-type: none"> ・練習時のボランティアの活用や、地域住民も含めた団体の自主運営を実施したい。また引き続き安定した播州歌舞伎の周知保存活動を大きな目標として実施する。 ・講座参加者の確保と、体験したこと(特に囲碁・将棋)の発展的な学び(例:段位獲得や大会出場)の場を提供したい。 ・参加学年を拡大し利用児童の増加を図る。また低学年の下校時間の調整等に活用してもらい、安全な下校に繋げる。 ・出品作品を3,910点から5,000点に増加させる。また事務作業の効率化を図ることで、職員の負担を軽減させる。 ・出演者や出演団体、子ども芸能祭の具体的な内容等を見直して、恒常化した事業を改善することで観客の増加に繋げたい。 									
改善策	<p><おじいちゃんおばあちゃん子ども絵画展></p> <ul style="list-style-type: none"> ・来年度は第30回の記念回となるため、引き続き全国展開し、5,000点を目標に出品依頼を行う。そのためにも県内の保育施設、幼稚園、公民館(子ども向け講座)等にも送付する一方で、封かん機の導入やアルバイトの雇用など事務作業の効率化を図り負担を軽減する。 									

◎評価委員評価

総合評価	B	A. 目標を上回っている B. 目標は達成されている C. 目標の達成がやや不十分である D. 目標の達成が不十分である
評価委員コメント	<ul style="list-style-type: none"> ・地域の人と子どもの繋がりの中で推進する事業であり、積極的・継続的に取り組んでいると評価できる。 ・特色のある絵画展が30回目の節目を迎えるので、期待をするが、無理のない取り組みを行っていただきたい。 	

教育委員会の点検・評価シート(平成30年度事業)

事業名		幼児教育・保育の充実	事業費 (決算額)	担当課		こども未来課					
				平成29年度		平成30年度					
				300,000 円		210,000 円					
根拠法令等		子ども・子育て支援法 就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律									
多可町教育ビジョン (多可町教育大綱) による位置づけ		基本施策		具体的施策							
		I	子育て・子育て環境・家庭教育の充実	(1)	幼児期の教育等の充実	1-1	健やかな心身の発達を育む幼児教育の充実				
事業目的		保育の充実及び幼児教育の質の向上を図るとともに、幼児教育と小学校教育の接続を円滑にする。									
事業を構成する業務		具体的活動内容		活動指標(単位)		29年度	30年度(目標・予定)	30年度	自己評価	今後の方向	令和元年度(目標・予定)
1	幼児教育研修事業	認定こども園の幼児教育研修		回		20	13	12	B	2	15
2	5歳児教育・保育共通カリキュラム作成	5歳児教育の共通カリキュラムの作成		回		4	2	3	B	5	/
3	5歳児交流会	町内の5歳児の交流会		回		8	5	5	B	2	3
4											
自己評価		A. 目標を上回っている B. 目標は達成されている C. 目標の達成がやや不十分である D. 目標の達成が不十分である				今後の方向		1. 継続 2. 内容を見直しながら継続 3. 縮小を検討 4. 休止・廃止を検討 5. 終了・完了			
取組の成果		<ul style="list-style-type: none"> ・幼児教育研修事業において、各園への指導講師派遣、こども園と小学校との合同研修を実施し、教諭・保育士等の資質向上が図れた。 ・5歳児教育・保育共通カリキュラムを再検討し、最終的なまとめを各園へ配布したことで、就学前教育・保育についての共通認識ができた。 									
今後の課題		<ul style="list-style-type: none"> ・保育現場の保育士が課題と感じている内容を正しく把握し、研修実施することが必要である。 ・5歳児教育・保育共通カリキュラムを各園の保育活動に積極的に活用して、保育の質の向上につなげていく。更には0～4歳児のカリキュラムの作成に取り組む。 									
改善策		<ul style="list-style-type: none"> ・保育現場の現状や保育士の考えの把握に努め、多くの意見を反映させ、調整しながら推進することが重要である。 ・5歳児交流会については各園とも協議し、さらに充実した内容となるよう見直しを行う。 									

◎評価委員評価

総合評価	B	A. 目標を上回っている B. 目標は達成されている C. 目標の達成がやや不十分である D. 目標の達成が不十分である
評価委員コメント	<ul style="list-style-type: none"> ・0～4歳児のカリキュラムの充実を目指し、コーディネートをさせていただきたい。 ・5歳児教育・保育カリキュラムが完成したので、現場で積極的に活用し、保育の質の向上に努めていただきたい。 	

平成30年度

多可町の教育の点検及び評価

発行者 多可町教育委員会

〒679-1192 兵庫県多可郡多可町中区中村町123

Tel 0795-32-2380 Fax 0795-32-4318

教育総務課 Tel 0795-32-2384 E-mail kyoikusomu@town.taka.lg.jp

学校教育課 Tel 0795-32-2395 E-mail kyoiku@town.taka.lg.jp

こども未来課 Tel 0795-32-2385 E-mail kodomo@town.taka.lg.jp